

# 狛江市中期財政計画

## 財政規律ガイドライン

(令和2年度 ローリング版)

狛江市

令和2年11月

# 目 次

1	中期財政計画改訂の目的	1
2	計画期間等	1
	(1) 計画期間	
	(2) 対象範囲	
	(3) 進捗管理・公表	
3	財政規律（基準）と平成31年度の結果	2
	(1) 決算剰余金の1/2以上を積立て	
	(2) 連結負債残高を維持	
	(3) 市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準	
4	基金の考え方（残高目標額等）	6
	(1) 財政調整基金	
	(2) 減債基金	
	(3) 公共施設整備基金	
	(4) 公共施設修繕基金	
	(5) 清掃施設整備基金	
	(6) 緑化基金	
	(7) 災害復旧・復興特別交付金積立基金	
	(8) 都市計画事業基金	
5	財政指標目標値（令和5年度決算）と進捗状況	8
	(1) 経常収支比率（発行可能額を算入した場合）	
	(2) 実質公債費比率	
	(3) 将来負担比率	
6	中期財政見通し（令和3年度～令和5年度）	11
	(1) 基本的な考え方	
	(2) 推計条件	
	(3) 財政見通し	
	(4) 基金及び市債の推移	

# 1 中期財政計画改訂の目的

---

狛江市中期財政計画（令和2年度ローリング版）は、財政計画策定後の状況の変化を反映するため財政見通しの修正を行い、計画期間を延伸するとともに、計画期間最終年度の財政指標目標値を設定するものです。

## 【参考】 狛江市中期財政計画

狛江市中期財政計画は、規律ある財政運営を行うために守るべき財政規律（基準）や財政指標の目標値等を定め、財政の健全性を確保するとともに、今後の財政運営や予算編成の目標・指針とするために平成24年11月に策定したものです。

# 2 計画期間等

---

## （1）計画期間

計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3か年とします。また、策定後の状況の変化を反映するため財政見通しについては次年度に修正を行い、計画期間を延伸するとともに、その最終年度の財政指標目標値を設定するものとします（前計画で設定した令和4年度以前の財政指標目標値は修正していません。）。

## （2）対象範囲

基本的には一般会計を対象としますが、負債額など一部においては特別会計や一部事務組合等も含めるものとします。

## （3）進捗管理・公表

財政計画については予算編成において目標・指針とするだけでなく、その結果については、各年度、決算に基づき公表するなど進捗管理を行います。目標を達成できなかった場合には、その原因もあわせて公表することで、計画の実行性を担保するものです。

### 3 財政規律（基準）と平成 31 年度の結果

規律ある財政運営を行うため、3つの財政規律（基準）を設定し、財政運営に取り組んでいます。平成 31 年度の取り組みの結果は、次のとおりであり、設定した3つの財政規律（基準）に基づいた財政運営を行っています。

#### （1）決算剰余金の 1/2 以上を積立て

地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）第 7 条において「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。」と規定されています。

狛江市においては、一般会計決算の実質収支額の 1/2 以上を翌年度までに基金に積立てるように努めます。

#### 【平成 31 年度の実績状況】

平成 30 年度の歳入歳出差引額は 11 億 5,422 万 3 千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 10 億 4,319 万 3 千円が実質収支額となります。平成 31 年度は財政調整基金に 3 億 4,959 万 3 千円、特定目的基金を加えた基金合計では 7 億 3,191 万 6 千円を積立て、実質収支額（決算剰余金）の 1/2 以上の積立てを行っています。

		(単位:千円)
<b>前年度実質収支×1/2</b>		
歳入総額(A)	29,696,799	
歳出総額(B)	28,542,576	
翌年度へ繰り越すべき財源(C)	111,030	
実質収支(A-B-C)	1,043,193	
実質収支×1/2		521,597
<b>基金積立額</b>		
財政調整基金積立額	349,593	
減債基金積立額	1	
特定目的基金積立額	382,322	
基金積立額合計		731,916

## (2) 連結負債残高を維持

連結ベースでの負債残高について前年度数値を上回らないように努めます。

連結ベースとは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における将来負担比率の対象となる一般会計、特別会計、一部事務組合・広域連合及び地方公社・第三セクター等とします。また、負債残高についても基本的な考え方は将来負担比率を算出する際の「将来負担額」としますが、特別会計における市債残高はそのまま加えるものとします。

### 【平成31年度の取組状況】

退職手当負担見込額が増額となったものの、一般会計で市債の借入額を元金償還額以内に抑制するなど、その他の項目において前年度より減額となった結果、連結負債残高は277億8,256万4千円となり、前年度比で2億9,327万6千円、1.0%減少しました。

将来負担比率における将来負担額を用いるもの	(単位:千円)	
	平成30年度	平成31年度
市債残高(一般会計市債残高)	19,502,833	19,341,173
債務負担行為に基づく支出予定額 ⇒ 債務負担行為として予算に定めている支出額のうち、地方財政法第5条各号に規定する経費で、当該年度以降の支出予定額	83,130	52,810
組合負担等見込額 ⇒ 一部事務組合が起こした地方債の元金償還に充てるため、一般会計等において負担が必要と認められる額	193,320	166,627
退職手当負担見込額 ⇒ 自己の都合により全職員が退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額	4,357,910	4,362,354
設立法人の負債額等負担見込額 ⇒ 設立法人の借入金残高等の負債のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額	0	0
連結実質赤字額 ⇒ 一般会計及び特別会計の実質収支額	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額 ⇒ 一部事務組合の「連結実質赤字額に相当する額」に対して、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額	0	0
独自基準として負債額として用いるもの		
公共下水道特別会計市債残高	3,938,647	3,859,600
駐車場事業特別会計市債残高	0	0
連結負債合計	28,075,840	27,782,564

### (3) 市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準

#### 【事業債発行額の基準】

計画期間内（令和3年度～令和5年度）における事業債の発行額は、計画期間3か年平均で8億円以内に努めます。

これまで、事業債としてのプライマリーバランスを保つ（事業債の発行額を元金償還額以内にする）ことで、事業債残高の削減に取り組み、公債費負担の軽減を図ってきました。その結果、事業債の元金償還額は、平成29年度以降8億円を下回り、令和4年度以降には7億円を下回る見込みであることから、公共施設等の整備の必要性も考慮し、建設事業費が増える年度においても臨時財政対策債とのバランスを考慮しながら、計画期間内で適切な発行額となるように努めます。

#### 【臨時財政対策債発行額の基準】

臨時財政対策債は、普通交付税を補完する一般財源であることから、発行額の基準は設けませんが、抑制に努めます。

#### 【市債発行額の基準】

各年度における市債の発行額は、当該年度の市債元金償還額以内に努めます。

事業債と臨時財政対策債のバランスを考慮し、市債全体としてのプライマリーバランスを保つことで、市債残高の削減に努め、公債費負担の軽減を図ります。

平成24年度以降、市債残高の削減に取り組み、公債費負担の軽減を図ってきました。しかしながら、臨時財政対策債については、国における地方交付税の財源不足であり、臨時財政対策債に振り替えられる割合は、平成31年度から2年続けて減ったものの、令和2年度の発行可能額は約9億円になっています。社会保障費等の行政需要の増加に対応することはもとより、新型コロナウイルス感染症の拡大による一般財源の減に対応するためには必要な財源を確保することも必要であるため、年度間のバランスを考慮しながら適切な発行額に努め、市債残高の削減に取り組みます。

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債元金償還見込額	1,626	1,589	1,478
事業債元金償還見込額	722	695	630
臨時財政対策債等償還見込額	904	894	848

### 【平成31年度の取組状況】

平成31年度の事業債発行額は7億6,210万円となり、事業債元金償還額7億4,725万7千円を1,484万3千円上回りましたが、平成30年度からは3か年平均で8億円以内としており、今年度は前年度と合計し、単年度で約7億3,400万円であるため、8億円以内とすることができました。臨時財政対策債発行額は発行可能額から2億1,111万7千円減額して発行し、抑制に努めました。市債発行額合計は15億1,110万円であり、市債元金償還額合計16億7,276万円以内の発行額となっています。

(単位:千円)

区分	財政規律(基準)	平成31年度の結果	
事業債発行額	事業債元金償還額以内	発行額	762,100
		元金償還額	747,257
臨時財政対策債発行額	発行抑制	発行額	749,000
		発行可能額	960,117
市債発行額	市債元金償還額以内	発行額	1,511,100
		元金償還額	1,672,760

## 4 基金の考え方（残高目標額等）

---

各基金は条例により設置しています。それぞれの基金の役割を踏まえ、基金ごとの考え方は、次のとおりとします。

### （1）財政調整基金

年度間の財源不足を調整する財政調整基金の平成 31 年度末残高は、18 億 6,576 万 3 千円、市民一人あたりでは約 2 万 2 千円となり、標準財政規模の 10%（平成 31 年度では約 15 億 5 千万円）以上の残高を確保できています。しかしながら、今後の社会保障費の増加や災害対策などを勘案しますと、近年の財政調整基金の取崩実績も踏まえた積立目標額を設定する必要があります。このことから将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくために 20 億円を目標に積立てに努めます。

### （2）減債基金

市債の償還財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するための減債基金の平成 31 年度末残高は、47 万 4 千円です。公債費のピークはすでに過ぎたことから、新たな積立ては行わず、現状を維持するものとします。（減債基金の運用益は、減債基金に積立ってます。）

### （3）公共施設整備基金

公用又は公共用に供する施設の整備（増改築を含む。）に係る資金に充てるための公共施設整備基金の平成 31 年度末残高は、7 億 1,838 万 1 千円です。公共施設の建替等に係る財源の多くを市債に頼ると、後年度の公債費負担の増大につながります。公共施設整備の財源として市債に頼る額を少なくするため、各年度の財政状況に応じ、公共施設整備基金を効果的に活用するとともに、将来の公共施設の更新に備えて一定の目標額を設定して、積立てていく必要があります。

目標額の設定にあたっては、財務書類の貸借対照表（一般会計等）における建物の減価償却累計額を公共施設の更新費用とした場合、国や東京都の補助金、起債などの特定財源を控除した 20%の額を一般財源で負担することが見込まれます。このうちの半分を公共施設整備基金で賄えるよう、貸借対照表（一般会計等）の建物減価償却累計額の 10%程度を目標に積立てに努めます。（平成 31 年度建物減価償却累計額 約 188 億円×10%=19 億円）



#### (4) 公共施設修繕基金

公用又は公共用に供する施設の修繕に係る資金に充てるための公共施設修繕基金の平成 31 年度末残高は、6 億 2,571 万 2 千円です。大規模改修の財源として市債に頼る額を少なくするため、各年度の財政状況に応じ、公共施設修繕基金を効果的に活用するとともに、将来の公共施設の大規模改修に備えて一定の目標額を設定して、積立てていく必要があります。

公共施設の改修費用は、学校施設では建設から耐用年数経過後の改築（建替）までの間に、大規模改修や長寿命化改修などの費用が改築費用と同程度とされています。そのため、公共施設修繕基金についても公共施設整備基金と同程度（建物減価償却累計額の 10%程度）を目標に積立てに努めます。

#### (5) 清掃施設整備基金

清掃施設の建設及び修繕に係る資金に充てるための清掃施設整備基金の平成 31 年度末残高は、6 億 9,989 万 7 千円です。多摩川衛生組合の炉は平成 6 年 7 月に着工し、平成 10 年 3 月に竣工しています。その当時（平成 6 年度～平成 10 年度）の建設費負担金は約 9 億円かかり、総額で約 285 億円の地方債を発行したため、毎年度 4 億円以上の公債費負担金がかかっていました。いずれ訪れる炉の更新に備え、20 億円を目標に積立てに努めます。

#### (6) 緑化基金

みどりの保護、育成及び緑地確保等の緑化事業の推進を図るための緑化基金の平成 31 年度末残高は、6 億 968 万 2 千円です。これまでと同様に、主に緑のまちづくり協力金を積立て、緑地確保等の財源として活用します。

#### (7) 災害復旧・復興特別交付金積立基金

東京都市町村災害復旧・復興特別交付金を原資として、令和元年に発生した台風第 19 号（令和元年東日本台風）による災害に対応して実施する災害復旧及び復興のための事業に充てるための災害復旧・復興特別交付金積立基金の平成 31 年度末残高は、1,689 万 2 千円です。令和 3 年度までの災害復旧及び復興のための事業に充てることにしており、その後、本基金は廃止となります。

#### (8) 都市計画事業基金

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法（昭和 29 年法律第 119 号）に基づいて行う土地区画整理事業の資金に充てるため、令和 2 年度に都市計画事業基金を設置しました。主に都市計画税を原資として積立てますが、その年々の事業によって、積立額が変わるため、目標額は定めませんが、円滑な事業執行のため、積立てに努めます。

## 5 財政指標目標値（令和5年度決算）と進捗状況

### （1）経常収支比率（発行可能額を算入した場合）

経常収支比率 90.0%以下、順位としては多摩 26 市中 10 位以内を目標とします。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率には、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債を加えた場合と加えない場合の2通りの算出方法があります。臨時財政対策債については、自治体ごとに発行可能額が決められますが、発行可能額以内であれば、財政状況に応じて発行額を独自に決めることができます。ここでは臨時財政対策債については、発行可能額を全額借り入れたものと仮定し、これを分母に加えた数値での目標を設定しています。

平成 31 年度の経常収支比率は、扶助費や物件費の大幅な増などにより、91.5%となり、目標値である 90.0%を超えました。今後も経常経費が増加する見込みですが、引続き 90.0%以下、多摩 26 市中順位 10 位以内を目標とします。

#### 【平成 31 年度の進捗状況】

経常経費充当一般財源（分子）は、扶助費や物件費が増となったことなどにより、前年度比 2 億 9,964 万 9 千円、2.1%の増となりました。臨時財政対策債の発行可能額を加えた経常一般財源総額（分母）は、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額などが減っているものの、市税や税連動交付金の増などにより前年度比 286 万円の微増となりました。

分母、分子ともに増額となっていますが、分子（歳出）の方が大きく増えたことにより、経常収支比率は 1.9 ポイント悪化しました。

(単位:%)

指標名	目標値						
	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	89.6	91.5	90.0以下	90.0以下	90.0以下	90.0以下	90.0以下
経常収支比率順位	6位	10位	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内

#### 【計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債(発行可能額)}} \times 100$$

#### 【参考】平成 31 年度決算の経常収支比率

経常一般財源等に臨時財政対策債等の借入額を加えた経常収支比率	92.7%
経常一般財源等に臨時財政対策債等を加えない経常収支比率	97.4%

## (2) 実質公債費比率

公債費相当額に係る一般財源等の、標準財政規模に対する割合である実質公債費比率については、市債発行額の抑制を図り、令和5年度の数値として1.8%以下を目標とします。

### 【平成31年度の進捗状況】

分子となる元利償還金が減となり、分母となる標準財政規模も減となりましたが、分母が微減に留まったため、3か年平均では0.1ポイント改善し、1.9%となりました。

(単位:%)

指標名	目標値						
	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費比率	2.0	1.9	2.5以下	2.1以下	2.0以下	1.8以下	1.8以下

### 【計算式】

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
<b>元利償還金</b>	<b>1,937,518</b>	<b>1,904,719</b>	<b>1,797,358</b>
一般会計の元利償還金			
<b>準元利償還金</b>			
ア 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(下水道会計への繰出)	244,583	235,288	215,566
イ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
ウ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,244	35,136	34,454
エ 一時借入金の利子	0	0	0
<b>標準財政規模</b>	<b>15,525,298</b>	<b>15,570,542</b>	<b>15,527,999</b>
<b>特定財源</b>	<b>529,960</b>	<b>474,485</b>	<b>398,233</b>
<b>元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額</b>	<b>1,405,544</b>	<b>1,416,649</b>	<b>1,392,608</b>
<b>平成29年度</b>	$= \frac{(2,217,345) - (1,935,504)}{15,525,298 - 1,405,544}$	=	1.99608
<b>平成30年度</b>	$= \frac{(2,175,143) - (1,891,134)}{15,570,542 - 1,416,649}$	=	2.00658
<b>平成31年度</b>	$= \frac{(2,047,378) - (1,790,841)}{15,527,999 - 1,392,608}$	=	1.81486
			<b>3か年平均</b> <b>1.9</b>

### (3) 将来負担比率

市債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等において見込まれる将来の負担の標準財政規模に対する割合である将来負担比率は、市債発行額の抑制などにより、負債総額の減少を目指しますが、算定上、充当可能財源の状況にも影響されることから、数値としては現状以下を目標とします。

#### 【平成31年度の進捗状況】

分子は一般会計の市債残高の減少と基金残高の増加により減額となり、分母も標準財政規模の減により減額となりましたが、分母が微減に留まったため、将来負担比率は4.2ポイント改善し、10.1%になりました。

(単位:%)

指標名	目標値						
	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
将来負担比率	14.3	10.1	28.4以下	23.5以下	17.9以下	14.3以下	10.1以下

#### 【計算式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{充当可能特定歳入} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	(単位:千円)	
	平成30年度	平成31年度
<b>将来負担額</b>		
地方債の現在高	19,502,833	19,341,173
債務負担行為に基づく支出予定額	83,130	52,810
公営企業債等繰入見込額	3,209,997	3,079,960
組合負担等見込額	193,320	166,627
退職手当負担見込額	4,357,910	4,362,354
設立法人の負債額等負担見込額	0	0
連結実質赤字額	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0
<b>充当可能財源等</b>		
充当可能基金	4,488,254	4,914,696
充当可能特定歳入	3,951,241	3,753,216
基準財政需要額算入見込額	16,878,818	16,896,253
<b>標準財政規模</b>	15,570,542	15,527,999
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,416,649	1,392,608
$\text{将来負担比率} = \frac{27,002,924 - (25,564,165)}{15,527,999 - 1,392,608} = 10.1$		

## 6 中期財政見通し（令和3年度～令和5年度）

### （1）基本的な考え方

財政見通しの推計方法については、令和2年度一般会計当初予算及び補正予算をベースとした上で、その後の状況の変化を勘案し、令和3年度から令和5年度までの計画期間における歳入と歳出を見込んでいます。

### （2）推計条件

	項目	推計条件
歳入	市税	内閣府の中長期の経済財政に関する試算や総務省の令和3年度地方財政収支の仮試算、税制改正、固定資産税の評価替えの影響、納税義務者数の増減等から見込む。
	譲与税・交付金	内閣府の中長期の経済財政に関する試算や総務省の令和3年度地方財政収支の仮試算等から見込む。
	地方交付税	令和2年度の算定結果と総務省の令和3年度地方財政収支の仮試算、収入と需要の見込みを踏まえ、臨時財政対策債と合わせて各年度の財源不足額から見込む。
	国・都支出金	事業費の増減を反映する。
	繰入金	公共施設の整備や財源不足に合わせて基金繰入金を見込む。
	市債	事業債は、公共施設等の事業費から発行額を見込む。臨時財政対策債は、令和2年度の算定結果と総務省の令和3年度地方財政収支の仮試算を踏まえ、一般財源の補てん措置として地方交付税と合わせて見込む。
	その他	今後予定されている事業経費などからその他の収入を見込む。
歳出	人件費	定員適正化計画の職員数をもとに各年度の増減を見込む。給与改定は見込まない。
	扶助費	決算額の推移に児童福祉費、障がいサービス費等の増を見込む。
	公債費	既発債の償還計画に基づく元利償還金に、今後の市債発行額分を加算して見込む。
	積立金	決算剰余金を財源として積立てるため、財政見通しでは見込まない。
	繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金は、高齢者人口の伸びを反映する。介護保険特別会計繰出金は、介護保険事業計画等から推計する。公共下水道特別会計繰出金は、公営企業法適用による公営企業会計に移行する令和2年度から「補助費等」に計上する。
	投資的経費	公共施設整備計画等の事業費から見込む。
	その他	今後予定されている事業経費などから見込む。

### (3) 財政見通し

#### 今後3年間の財政フレームの見通し

(単位：百万円)

		31年度 決算	2年度	3年度	4年度	5年度
<b>歳入</b>		29,858	40,977	30,241	30,694	31,540
	市 税	12,880	12,794	12,672	12,626	12,772
	譲与税・交付金	1,824	2,156	2,010	2,010	2,048
	地方交付税	1,434	1,612	1,710	1,780	1,770
	国庫支出金	4,564	14,625	5,022	5,155	5,267
	都支出金	4,972	5,270	5,030	5,147	5,011
	繰入金	379	491	411	600	800
	うち財政調整基金	350	291	200	200	350
	市 債	1,511	1,710	1,957	1,945	2,440
	事業債	762	1,010	727	725	1,290
	臨時財政対策債	749 (960)	700 (875)	1,230	1,220	1,150
	繰越金	1,154	982	100	100	100
	その他	1,140	1,337	1,329	1,331	1,332
<b>歳出</b>		28,876	40,977	30,544	31,022	31,786
	人件費	4,486	4,792	4,788	4,822	4,846
	扶助費	8,475	9,531	9,564	9,664	9,764
	公債費	1,797	1,701	1,726	1,702	1,605
	補助費等	3,255	12,800	3,353	3,357	3,347
	積立金	732	562	2	2	2
	繰出金	3,408	3,041	3,084	3,094	3,154
	投資的経費	2,197	2,745	2,330	2,674	3,271
	その他	4,526	5,805	5,697	5,707	5,797
<b>歳入歳出差引</b>		982	0	△303	△328	△246

※令和2年度は、補正後の予算額に前年度からの繰越予算を加算

※臨時財政対策債の( )の数字は、発行可能額

一般会計歳入歳出の財政見通しでは、令和3年度から令和5年度までの3年間で累計8億7,700万円の収支不足が見込まれます。新型コロナウイルス感染症による景気の低迷等により、市税や譲与税・交付金等の経常一般財源が減するとともに、臨時財政対策債の振替額が大幅に増することで、市財政は悪化する見込です。さらに、高齢化の進展や保育園の待機児対策などによる社会保障費や小中学校、エコルマホール、市民センター等の大規模改修による投資的経費も増加し続けますので、各事業において見直しを行い、歳出を抑制しなければなりません。

## (4) 基金及び市債の推移

### ■基金

(単位：百万円)

		31年度 決算	2年度	3年度	4年度	5年度
財政調整基金	積立額	350	240	1	1	1
	取崩額	350	291	200	200	350
	年度末残高	1,866	1,815	1,616	1,417	1,068
減債基金	積立額	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	0
	年度末残高	0	0	0	0	0
公共施設整備基金	積立額	85	100	0	0	0
	取崩額	0	100	100	0	0
	年度末残高	718	718	618	618	618
公共施設修繕基金	積立額	200	100	0	0	0
	取崩額	0	75	100	100	450
	年度末残高	626	651	551	451	1
清掃施設整備基金	積立額	51	50	1	1	1
	取崩額	0	0	0	0	0
	年度末残高	700	750	751	752	753
緑化基金	積立額	29	21	0	0	0
	取崩額	0	0	0	100	0
	年度末残高	610	631	631	531	531
災害復旧・復興 特別交付金 積立基金	積立額	17	0	0	-	-
	取崩額	0	6	11	-	-
	年度末残高	17	11	廃止予定	-	-
都市計画事業基金	積立額	-	50	0	0	0
	取崩額	-	0	0	50	0
	年度末残高	-	50	50	0	0
合計	積立額	732	561	2	2	2
	取崩額	350	472	411	450	800
	年度末残高	4,537	4,626	4,217	3,769	2,971

### ■市債

(単位：百万円)

		31年度 決算	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	元金償還額	1,673	1,580	1,626	1,589	1,478
	借入額	1,511	1,710	1,957	1,945	2,440
	年度末残高	19,341	19,471	19,802	20,158	21,120

令和3年度以降の基金及び市債の推移は、財政見通しを反映させたものです。基金への積立は財政見通しでは見込んでいませんが、前年度決算剰余金を財源として積立に努めます。市債は、臨時財政対策債の振替額が増え、残高が大幅に増える見通しとなっていますが、可能な限り発行抑制できるよう努めます。





登録番号(刊行物番号)

R2-43

狛江市中期財政計画 財政規律ガイドライン

令和2年11月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 市内印刷

頒布価格 20円